

出資法人経営評価の結果について

1 経営評価について

(1) 目的

- ① 出資法人が、経営状況や活動状況等について、中期経営計画や年度目標を踏まえて点検評価し、達成度や課題等を確認することで、経営の改善につなげる。
- ② 県として、出資法人の経営状況や活動の内容、点検評価の結果などを適切に把握し、運営の状況等を評価するとともに、これを踏まえた必要な関与を行う。
- ③ 県民に対し、出資法人に対する県の人的・財政的関与の状況を示すとともに、出資法人および県が、出資法人の経営状況全般についてどのように評価、判断し、どのような対応を行っているかを明らかにする。

(2) 対象となる出資法人の範囲

県が資本金、基本金、基金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資し、または出捐している 26 法人

地方独立行政法人法に基づき設立された法人（滋賀県立大学）および特別法に基づき設置され、国の関与が前提とされている法人（滋賀県信用保証協会）を除く。

(3) 評価方法

財務諸表等に基づく出資法人の経営状況等や、県の人的・財政的関与の状況から、出資法人と県により5つの視点（効果性、効率性、健全性、自立性、透明性）からの評価および総合的な評価（事業の状況、財務の状況、行政経営方針実施計画の状況、総合所見）を行う。

(4) その他

評価は、毎年度実施し、評価結果は、公表する。

公益財団法人滋賀県文化財保護協会の概要について

1 名称

公益財団法人滋賀県文化財保護協会

2 設立年月日

昭和45年4月8日

3 設立の趣旨・目的

滋賀県下の歴史上、芸術上または学術上価値の高い文化的所産を調査・研究・保護し、かつ活用を図り、もって滋賀県ひいては我が国の文化的向上に資することを目的とする。

4 業務概要

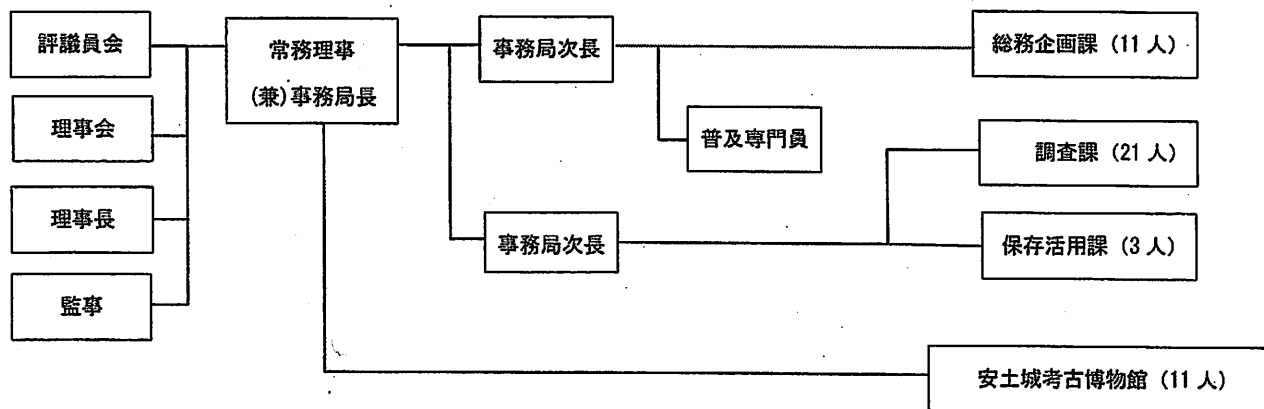
- (1) 文化財に関する講演会・講座・展示会の開催、文化財に関する出版物等の刊行
- (2) 埋蔵文化財の発掘調査および整理調査受託
- (3) 県立安土城考古博物館、県立琵琶湖文化館および県埋蔵文化財センターの管理運営
- (4) 県内の文化財所有者を対象とした、文化財の保護・保存・活用のための事業に対する資金の貸付

5 出資の状況（平成30年度末）

（単位：千円、％）

区分		出資額	構成比	区分		出資額	構成比
基本財産等	滋賀県	3,000	2.0	その他	滋賀県	50,000	33.7
	(公財)滋賀県文化財保護協会	36,360	24.5		(公財)滋賀県文化財保護協会	11,000	7.4
	大津市他18市町	640	0.4		大津市他18市町	30,000	20.2
					寄付金等	17,533	11.8
					小計	108,533	73.1
小計	40,000	26.9	合計	148,533	100		

6 組織図



7 役員等

役職	氏名（他団体での役職）	常勤
評議員	石丸 正運（名都美術館館長）	
〃	日岡 昇（近江八幡市教育長）	
〃	澤本 尚人（滋賀県教育委員会事務局文化財保護課長）	
〃	黒崎 直（大阪府立弥生文化博物館名誉館長）	
〃	前阪 良憲（大津市仏教会会長）	
〃	藤川 栄一	
理事長	北川 正雄	○
常務理事	一井 富次	○
理事	吉田 秀則	○
〃	林 博通（滋賀県立大学名誉教授）	
〃	増渕 徹（京都橘大学教授）	
〃	三宅 貴江（前朝日新聞大津総局長）	
監事	金子 紀行（金子経理事務所所長）	
〃	小嵯 善通（成安造形大学副学長）	

8 所在地

滋賀県大津市瀬田南大萱町 1732-2

令和元年度 出資法人経営評価表

法人名 公益財団法人滋賀県文化財保護協会

1 人員、県の人的関与の状況

(単位：人)

①会員の状況 (社団法人のみ)		29年度	30年度	29→30増減				
②役員の状況		29年度	30年度	29→30増減	令和元年度			
評議員総数		6	6		6			
うち県職員 (特別職を含む。)		1	1		1			
うち県退職職員 (OB)		1	1		1			
理事総数		6	6		6			
うち県職員 (特別職を含む。)								
うち県退職職員 (OB)		3	3		2			
うち常勤役員数		3	3		3			
うち県職員 (特別職を含む。)								
うち県退職職員 (OB)		3	3		2			
監事総数		2	2		2			
うち県職員 (特別職を含む。)								
うち県退職職員 (OB)								
うち常勤監事数								
うち県職員 (特別職を含む。)								
うち県退職職員 (OB)								
常勤役員の平均年齢		63.0	64.0	1.0	63.3			
常勤役員の平均報酬 (年額) (千円)		4,718	4,932	214	4,642			
役員報酬総額 (年額) (千円)		14,403	15,056	653	14,296			
③職員の状況		29年度	30年度	29→30増減	令和元年度			
職員総数		46	49	3	48			
常勤職員		45	45		42			
プロパー職員		31	31		32			
うち県退職職員 (OB)		2	2		3			
県等からの派遣職員		5	3	△2	3			
うち県派遣職員		5	3	△2	3			
臨時・嘱託職員		9	11	2	7			
うち県退職職員 (OB)								
非常勤職員		1	4	3	6			
うち県派遣職員			1	1	1			
うち県退職職員 (OB)								
プロパー職員の平均年齢		47.0	48.0	1.0	47			
プロパー職員の平均給与 (年額) (千円)		6,199	6,336	137	6,535			
職員の給与総額 (年額) (千円)		223,717	236,268	12,551	266,449			
プロパー職員の年代別職員数		10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
(令和元年度当初実数)			4	3	11	10	4	32

2 県の財政的関与の状況

(単位：千円)

項 目		29年度	30年度	29→30増減	令和元年度	備考 (R1内訳)	
県からの 年間 収入額	補助金	事業費補助金	11,318	12,713	1,395	11,840	文化財保存事業費補助金 (10,870) 文化財普及啓発補助金 (970)
		運営費補助金					
	委託料	498,262	540,126	41,864	776,849	発掘調査等委託料 (607,403)、安土城考古 博物館指定管理 (122,958)、施設管理運営 委託料 (46,488)	
	その他	1,311	1,278	△33	1,320	城郭調査事務所負担金 (1,320)	
補助金等合計		510,891	554,117	43,226	790,009		
年度末 残高	県からの借入金						
	県からの損失補償・債務保証						
短期貸付金の金額 (期間中の県からの借入れで、同 一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの)							

3 評価

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			28	29	30		
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。 中期経営計画のみ策定している。 年度目標のみ策定している。 策定していない。	○	○	○	県民や社会のニーズに応えるため、中期計画および年度目標を定め、概ね事業の目標を達成することができたが、安土城考古博物館の入館者数が目標に達しなかった。	当法人の目的は公益性が高く、埋蔵文化財の発掘調査や活用、県立文化施設の管理運営を行っており、中期計画を策定・改定し、適時的確に県民や社会のニーズを捉え、より効果的な事業となるよう努めている。
	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。 社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。 社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。	○	○	○		
	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。 活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。 活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。 活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。 活動について成果目標を定めていない。	○	○	○		
	住民、関係者等のニーズの把握状況	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。 ニーズを把握するための手段を講じている。 具体的な取組はしていない。	○	○	○		
効率性	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。 管理費比率が前期に比べ減少した。 管理費比率が前期に比べ増加した。 管理費比率が2期連続で増加した。			○	さらなる事業の拡大と、経費削減をはかったことにより、経常収益が経常費用を連続して上回ることができ、管理費率も減少した。	収入のほとんどを公益目的の事業の財源に充てており、法人の設立目的を果たせるよう、経営資源が有効に活用されている。
	経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を下回った。 経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。			○		
健全性	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。 2期連続で改善した。 前期に比べ改善した。 前期に比べ悪化した。 2期連続で悪化した。	○	○	○	一時的な発掘調査事業量の増加および自主事業の拡大や経費の節減を図ることにより健全な経営状況を維持している。今後も健全な財務経営に努める。	発掘調査事業の県以外からの受託の拡大や普及啓発等の自主財源の確保等一定の取組成果が見られる。 借入金もなく、短期的な支払い能力もあり、健全な財務状況の維持に努めている。
	正味財産期末残高の状況	2期連続で増加した。 前期に比べ増加した。 前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。			○		
	累積欠損金の状況	当期末において累積欠損金はない。 累積欠損金は、2期連続で減少した。 累積欠損金は、前期に比べ減少した。 累積欠損金は、前期に比べ増加した。 累積欠損金は、2期連続で増加した。	○	○	○		
	短期的支払い能力の状況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。 流動比率は、当期は100%以上であった。 流動比率は、当期は100%未満であった。 流動比率は、2期連続で100%未満であった。	○	○	○		
	借入金依存率の状況	当期末において借入金はない。 2期連続で低下した。 前期に比べ低下した。 前期に比べ上昇した。 2期連続で上昇した。	○	○	○		

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			28	29	30		
自立性	知事・副知事の代表者への就任状況	知事・副知事が法人の代表者へ就任していない	○	○	○	該当なし	該当なし
		知事・副知事が法人の代表者へ就任している					
	県派遣職員の状況	当期末において県派遣職員はない					
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。			○		
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期と概ね同程度	○	○			
	県退職職員の就任状況	当期末において県退職職員はない					
		常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。					
		常勤職員に占める県退職職員の割合が前期と概ね同程度	○	○	○		
県財政支出の状況	当期末において県の財政支出はない。						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。	○					
	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。		○				
短期貸付金の金額(期間中の県からの借入れで、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの)の状況	当期間中において県の短期貸付けはない	○	○	○			
	県の短期貸付けの額が2期連続で減少した。						
	県の短期貸付けの額が前期に比べ減少した。						
	県の短期貸付けの額が前期に比べ増加した。						
損失補償等の状況	当期末において県の損失補償・債務保証はない	○	○	○			
	県の損失補償・債務保証の額が2期連続で減少した。						
	県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ減少した。						
	県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ増加した。						
透明性	情報公開規程の整備状況	規程を整備している。	○	○	○	当協会の情報公開規程により、ホームページ・県民情報室への開示を行っている。	情報公開規程等の整備、財務諸表等の公表がなされており、財務諸表についても会計専門家の指導を受けていることから透明性は確保されている。
		規程を設けていない。					
	情報公開の実施状況	ホームページ等により不特定の者に対し情報公開を行っている。	○	○	○		
		不特定の者に対し情報公開を行っていない。					
会計専門家の関与状況	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。	○	○	○			
業務監査の実施状況	会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。						
	業務監査を実施している。	○	○	○			
		業務監査を実施していない。					

	出資法人の総合的評価・対応	県による総合的評価・対応	
事業に関する事項	法人の設置目的を達成するために継続的に事業を実施している中で、発掘調査等事業量が一時的に増加しているが、今後、公共事業に伴い事業費が上下するなどの社会情勢の変化に応じて、県以外からの事業の受託や自主事業の拡大等、引き続き事業の安定化に努める。	法人の設置目的を果たすため、各種事業を継続的に実施し、社会情勢に応じて事業内容を見直すなど、公益財団法人としての役割を適切に果たしている。発掘調査等の受託事業量が年度によって増減が生じることから、事業の安定化に向けて市町や民間事業等の受託範囲拡大等の取組に対し助言していく。	
財務に関する事項	一時的な発掘調査事業量の増加に伴い、現在健全な経営状況を保っている。今後、自主事業の拡大をさらに図り、発掘調査の事業量に左右されることなく安定的な経営基盤の確保を図っていく。	現状の経営状況は健全であるが、上記のように発掘調査等の受託事業量が年度によって増減が生じるため、中長期的な発掘調査の事業量の見通しの把握に努め、情報共有や市町との調整を行うなど法人の財政基盤の安定化に資する。	
行政経営方針実施計画に関する事項 ※実施計画は次頁参照	安土城考古博物館の行政経営方針実施計画において、年間入館者数5万人の目標達成に向け、今までにない切り口での展覧会や地域の文化財に焦点を当てた展示など展示内容を工夫するとともに、平成29年度に開設したフェイスブックでの情報発信に加え、新たにLINEによる情報発信と多言語による入館案内など広報活動を強化して入館者増を図ったが、夏季の猛暑や9月の台風被害などにより安土地域の観光客減少の影響を受け、目標の5万人には及ばなかった。	行政経営方針実施計画においては、安土城考古博物館の指定管理者として、入館者の目標を掲げ、様々な展示テーマを設定しながら来館者増に向けた取り組みが行われてきたところであるが、目標に届いていない状況にある。	
	実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況	実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況	
	圧倒的な人気を誇る信長、考古学ファンの関心が高い長浜市の塩津港遺跡、大河ドラマ放映に先駆けて関心が高まっている明智光秀と近江にまつわる文化財、休館している琵琶湖文化館の収蔵品など来館者のニーズに適った展覧会を開催することで、新規入館者の開拓やリピーターのつなぎとめによる入館者数の増加を図る。引き続きSNSでの広報を積極的に行うとともに、令和2年の大河ドラマ「麒麟がくる」の放映に向け、地元関係団体と連携による誘客を図る。 また、体験学習等のメニューを充実させることにより、夏休みにおける小中学生の来館者数の増加を図る。	本年度においては様々なテーマの来館者のニーズに適った展覧会の開催により入館者数の増加に取り組まれる。県としても広報活動への支援や博物館講座への講師派遣を行うとともに、戦国にまつわるシンポジウムを東京で開催し、地域への誘客を図ることで入館者増につなげる。	
	実施計画に定める目標	左の実績	実施計画に定める目標
安土城考古博物館 年間入館者数 5万人	平成30年度入館者数 33,838人		
総合所見	社会情勢の変化に伴い、当協会の主たる事業である発掘調査等事業の事業量は上下するが、市町事業、民間事業等を受託するとともに、積極的に普及啓発活動の拡大を図っていくことにより健全な法人運営に努めたい。	法人の設立目的を達成するための各種事業を継続的・効果的に実施しており、求められる役割を果たしている。一方、年度により発掘調査の事業量の増減が生じる中で、今後も法人の役割を果たすため、新たな事業展開や経営基盤強化などの取組が必要であり、県としても助言していく。	

行政経営方針実施計画(平成27年度～平成30年度)

25 公益財団法人 滋賀県文化財保護協会

出資法人の基本的な方針						
これまで培ってきた信頼や人材、ノウハウを活かして、公共事業等に伴う発掘・整理調査の受託による経営の安定や、指定管理施設の利用者の拡大により自主財源の拡充を図ります。						
具体的な取組内容	(平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目標
① 安土城考古博物館の入館者数の減少傾向に歯止めをかけるべく、考古と城郭・信長に関する他館にはない魅力のある企画・展示等を実施します。【出資法人】				独自性のある企画・展示等の実施		・年間入館者数 平成25年度 44,343人 → 平成30年度 5万人
② 次期中期計画を策定します。【出資法人】				次期中期計画の策定	次期中期計画に基づく取組の実施	・中期計画の策定 平成29年度

行政経営方針実施計画(令和元年度～令和4年度)

23 公益財団法人滋賀県文化財保護協会【担当部課(局・室)名:教育委員会事務局文化財保護課】

基本的な考え方 (現状認識・今後の方向性)		当法人は、文化財保護の推進のため、特に県が調査主体である国や県の実施する公共事業に関連する発掘調査業務を中心にその役割を果たしてきたところであるが、近年、市町が実施する発掘調査等の支援のほか、市町や観光協会等と連携し、社会的要請に応じた事業の幅の拡大を図っている。今後、新たな事業を実施することで文化財を巡った地域への社会貢献を進めるなど法人の自立性向上を図り、引き続き財政基盤の安定に努める。				
具体的な取組内容	(平成30年度 (2018年度))	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	目標
1 公共事業に関わる埋蔵文化財の発掘調査を効率的に進め、引き続き財政基盤の安定に努める。【出資法人】 開発事業計画を早期に把握し、中長期的な発掘調査事業量の見通しについて、法人と情報共有し、市町支援を含む発掘調査の円滑な実施に努める。【県】						・発掘調査年間受託契約額 平成30年度～令和4年度(2018年度～2022年度)の平均 434百万円(税抜)
2 県内で実施される文化財活用事業に対する資金貸付事業を新たに開始し、文化財を巡った地域への社会貢献を進める。【出資法人】	文化財活用 事業貸付金 創設					・文化財活用事業に対する貸付件数 平成30年度(2018年度) 0件 → 令和元年度～2年度(2019年度～2020年度) 各1件 令和3年度～4年度(2021年度～2022年度) 各2件

【参考資料】

財務諸表等へのリンク <http://shiga-bunkazai.jp/company/financial/>

公益財団法人滋賀県文化財保護協会の財務状況について

(1)貸借対照表に関する項目

単位：千円

①資産の状況		29年度	30年度	29→30増減
現金・預金		50,083	60,487	10,404
その他		60,482	66,874	6,392
流動資産 計		110,565	127,361	16,796
基本財産		40,000	40,000	
うち預金		40,000	40,000	
その他の固定資産		511,142	528,162	17,020
土地・建物				
退職給付引当預金		232,308	244,986	12,678
減価償却引当預金		68,379	69,028	649
特定目的預金		148,006	159,631	11,625
その他の固定資産		62,449	54,517	△ 7,932
固定資産 計		551,142	568,162	17,020
資産合計額		661,707	695,523	33,816
②負債の状況		29年度	30年度	29→30増減
短期借入金				
その他の流動負債		50,396	64,185	13,789
流動負債 計		50,396	64,185	13,789
長期借入金				
退職給付引当金		243,118	257,221	14,103
その他の固定負債		80,000	80,000	
固定負債 計		323,118	337,221	14,103
負債合計額		373,514	401,406	27,892
③正味財産の状況		29年度	30年度	29→30増減
指定正味財産				
うち基本財産への充当額				
うち特定資産への充当額				
一般正味財産		288,193	294,118	5,925
うち基本財産への充当額		40,000	40,000	
うち特定資産への充当額		216,385	228,659	12,274
正味財産額 計		288,193	294,118	5,925

(2) 正味財産増減計算書

単位：千円

①一般正味財産増減の状況		29年度	30年度	29→30増減	令和元年度
	基本財産運用益	10	8	△ 2	15
	特定資産運用益				
	受取会費				
	事業収益	608,864	650,028	41,164	818,563
	自主事業収益(受託以外の事業収益)	18,170	17,252	△ 918	27,678
	受託事業収益	590,694	632,776	42,082	790,885
	受取補助金等	11,318	12,713	1,395	11,840
	受取負担金	1,311	1,278	△ 33	1,320
	受取寄付金等				
	雑収益	5,344	4,791	△ 553	6,226
	引当金取崩額				
	経常収益計	626,847	668,818	41,971	837,964
	事業費	608,701	646,485	37,784	824,812
	管理費	16,508	16,408	△ 100	17,247
	経常費用計	625,209	662,893	37,684	842,059
	当期経常増減額	1,638	5,925	4,287	△ 4,095
	経常外収益計				
	経常外費用計				
	当期経常外増減額				
	当期一般正味財産増減額	1,638	5,925	4,287	△ 4,095
	一般正味財産期首残高	286,555	288,193	1,638	294,118
	一般正味財産期末残高	288,193	294,118	5,925	290,023
	②指定正味財産増減の状況	29年度	30年度	29→30増減	令和元年度
	当期指定正味財産増減額				
	指定正味財産期首残高				
	指定正味財産期末残高				
	③正味財産期末残高	288,193	294,118	5,925	290,023
再	人件費	293,647	313,389	19,742	367,493
	うち退職給付費用	10,021	14,375	4,354	14,711
	うち役員人件費	16,609	17,295	686	16,456
	うち非常勤職員人件費	1,911	9,583	7,672	13,484
	減価償却費	1,900	959	△ 941	666
掲	法人税等				